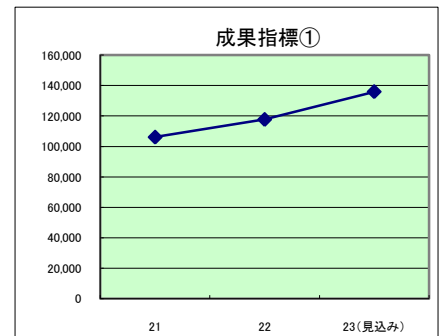
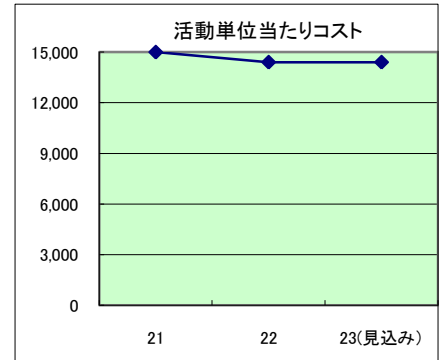


事務事業名	外郭団体等見直し検討事務		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち	款	2	総務費
	施策(節)	3	行財政運営	項	1	総務管理費
	施策の方向	(5)	外郭団体などの整理合理化	目	4	財政管理費
				事業	4	行政改革推進
関連する計画等	羽曳野市行財政改革大綱		作成部署	総務部行財政改革推進室		
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3590		
事業の内容	外郭団体6団体					
	意図(どういう状態にしたいのか)					
	自立的・効率的な経営体制の確立を図る。					
外郭団体6団体(財団法人羽曳野市施設管理公社、株式会社みのりの里、有限会社はびきのエル・エス、社会福祉法人羽曳野市社会福祉協議会、社団法人羽曳野市シルバー人材センター、羽曳野市土地開発公社)の役割と市の関与のあり方の再検討及び財政的支援の見直し等を行う。 (平成22年度)・各団体から提出された「経営基盤強化取組計画書」の取りまとめ						
根拠法令等	羽曳野市外郭団体等改革方針					
事業開始時期	☐ 昭和 17 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている ☒ 平成 終了年度 平成 年度					
事業開始時からの状況変化	外郭団体を取り巻く環境は、指定管理者制度の創設や公益法人改革など新たな経営課題が生じてきている。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		0	0	0
人件費【2】 (千円)		75	72	72
職員数	正規職員	0.01 人	0.01 人	0.01 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		75	72	72
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	75	72	72
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 計画書提出団体数	団体	5	5	5
②				
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		15,000 円	14,400 円	14,400 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		1 円	1 円	1 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	① 効果額(式)	千円	外郭団体の経営基盤強化への取組による経営健全化効果額(平成21年度からの累積)	目標	88,584	144,698	達成率(%)	135,932
				実績	106,120	117,687	81.3%	
	② (式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	昨今の厳しい市の財政状況下において、外郭団体等に対する市からの財政的支援等を見直す必要がある。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	外郭団体等自らが積極的な改善・改革を実施することにより、自立的・効率的な経営体制を確立し、ひいては、市による財政的支援等の見直しにつながる重要な事務事業である。 外郭団体等改革方針に基づき、団体と協力して、更なる経営健全化に取り組む必要がある。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	事業費は、担当職員の人件費で構成されており、コストは低く抑えられている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
人員を削減する余地がない		☒	☐	☐		
事業費を削減する余地がない		☒	☐	☐		
簡略化できる方法や手段がない		☒	☐	☐		
市の他事業と重複していない		☒	☐	☐		
民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない		☒	☐	☐		
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	羽曳野市行財政改革大綱において、外郭団体等の整理・合理化を、取り組むべき基本項目に掲げ、指定管理者制度導入の新たな環境の中で、競争力の強化・柔軟性の向上等に取り組む方針が示されている。	
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐		
	成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐		
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐		
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	外郭団体等の改革にあたり、現在のところ、市民が参画する形態はとっていない。 外郭団体等改革方針を市ウェブサイトで公表している。	
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐		
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐		
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒		
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	経営基盤取組効果額は前年度を上回っているが、目標値に達していない。	
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐		
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐		

担当部局評価	総合評価														
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														
	評価の理由														
	公の施設の管理運営において、指定管理者制度が導入されている環境下にあって、外郭団体等は今後、民間事業者等には負けないよう、競争力を備えることが求められている。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 市は、外郭団体等改革方針に基づき、団体における競争力の強化・柔軟性の向上等が図られるよう、積極的に支援・協力を行う。														
行革本部評価											評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														